



聞き手

齋藤和春
編集委員



三浦半島活断層調査会顧問 元横須賀市自然・人文博物館学芸員

蟹江 康光

さんに聞きました

KANIE Yasumitsu



□ 2006年2月28日(火) 横須賀市自然・人文博物館(本館) / 科学教室

大震災をきっかけに 活断層調査が本格化

—はじめに、博物館の学芸員として行ってきたこと、そしてそのなかで活動を始められた三浦半島活断層調査会についてお話をいただけますか。

蟹江—私が博物館に就職したのは1967(昭和42)年で、博物館はまだ久里浜にあり、それを現在に移すという作業から始まり、倉庫や展示などをつくってきました。目指したのは、三浦半島を中心とした自然と歴史の博物館です。博物館は、大学や研究所と違い、市民の方と接する機会が多く、そうしたなかで市民から強いニーズがあったのが自然災害で

した。私自身は以前から、地質をテーマとして三浦半島における活断層の調査に取り組んでいましたが、当時は社会的なニーズも少なく、調査して断層があると言ってもいい顔はされませんでした。しかし、自治体で経営する博物館として、市民の安全を第一にすべきではないかと考え、提言なども行ってきました。

1995(平成7)年に兵庫県南部地震が起き、阪神大震災の発生をきっかけに、市民から話を聞きたい、という声をたくさんいただき、講演にこられた方々が、一緒に勉強をし、普及活動をしようということでスタートしたのが、三浦半島活断層調査会です。

活断層の活動時期が 切迫していることを確認

—三浦半島の活断層について、その特徴などをご説明いただけますか。

蟹江—1970年代から、三浦半島に活断層があることはわかっていました。しかし、当時は空中写真と地形図だけという仕事でした。三浦半島には、北から衣笠断層、北武断層、武山断層、南下浦断層、引橋断層という断層帯があります。1991(平成3)年に北武断層のボーリング調査で、何千年に1回という周期で大きな地震を起こしていることがわかり、論文を出しました。その後、阪神大震災が一大転機になり、助成金を得て、活断層のトレンチ発掘調査

が行われるようになり、北武断層を中心に調査を行ったところ、1000～2000年に1回は動いており、一番新しい地震でもすでに1000年以上経ち、活断層の活動時期が切迫していることが確認されました。

主な断層の調査ができたことで、次に相互の断層の関係を知らるために、初めて人工地震による物理探査に移りました。そこで、少なくとも3本の断層が地下で絡み合い、関係があることがわかりました。この段階で断層をバラバラに見るのではなく、一体として考える「三浦半島北部断層帯」という見方に変わってきました。互いの断層の距離は2km程度しかありません。一緒に動く可能性があり、そのうちのどれかが動けば、近いところでは震度7程度にはなるということで、被害想定づくり方も変わってきました。最近では、調査情報の公開なども行われるようになってきました。ちなみに、直下地震が発生すれば、人口約43万人の横須賀市だけでも死者は2,100～1,200人が想定されています。

■ 地震発生30秒間を どう生き延びるか

——三浦半島は、谷埋め盛土が多いと思います。耐震設計が家屋などの上ものに重点が置かれていますが、地盤の耐震設計について、どのようにお考えですか。

蟹江——大地震が起きたら、陸地では地震とがけ崩れ、地すべりはセットで被害が出ると考えています。特に横須賀のような狭く谷が入り組んでいるところでは、がけ崩れは深刻です。40年ほど前、横須賀で大雨が

あり、1,000個所もののがけ崩れが発生しました。この大雨を機会に、横須賀市では他市に例がない傾斜地(がけ地)保全課ができました。しかし、いまだに行政に専門技術者が育成されていないことは気になります。

防災担当者は地震発生後3日間の対策を訴えているようですが、最も大事なのは地震発生30秒間をどう生き延びるかです。たとえば、兵庫県の地震をみても、その段階で8割の方が命を落としています。調査会でも、それらのための普及、講演、展示などの活動を行っています。力を入れているのが、2500分の1の精度で活断層を読み取れるような地図をつくることです。10年ほど作業が続けており、時間がかかっていますが、来年にはなんとかしたいというのが願いです。

■ 世界中に活動の 輪を広げていきたい

——防災はある面ではわが国の教育にもかかわる問題だと思うのですが、どうお考えですか。

蟹江——私は地質学を学んできましたが、一番残念だと思っているのは、全体的に理科教育に対する熱意が非常に薄れているということです。特に、文部科学省の初等・中等教育の衰退と停滞には目を覆うものがあります。日本は、地震だけでなく、火山の噴火や地すべり、台風など、自然災害の多い国です。災害が起こると行政のなかに災害対策本部がつくられますが、それも一時的にしか過ぎません。調査会では、南下浦中学校に活断層の資料を展示しましたが、そういったランチも増や

せればと思っています。それにはやはり一緒にやってくださるボランティアの力が必要です。教育の問題は、教育界だけでなく、いろいろな学会を含めて真剣に取り組むべきだと思っています。

——調査会では、地元の地質学研究者や子供を含めた一般の人の参加を募り活動してこられました。そんな市民ネットワーク活動の今後についてどのように考えておられますか。
蟹江——2004年末にインド洋沖津波が起き、大きな被害を出しました。私も調査会で研究発表を行いました。大災害が起こったときに、日本だけでなく、世界でどうやって被害に遭った人たちの命を救うかが重要です。世界の自然災害に対して、小さな力でもいいからお手伝いができればと思っています。また、現地で教育の普及活動などもしてみたい。もっとたくさんの資金と人材があれば、可能です。そういう意味で、世界中に活動の輪を広げていければと思います。

一方、活断層調査会が発足から10年経ち、私も博物館を退職し、事務局長さんも会長さんも年々歳を加えていきます。やはり後継者を育成したい。それには、いろいろな学会、教育界が力を合わせてそういう人たちを育てていくことが必要です。そのなかから一人でも二人でも活断層を含め自然災害に取り組んでくれる人が出てくることを願っています。

——蟹江さん、そして三浦半島活断層調査会の今後の、さらなるご活躍を期待いたします。本日はありがとうございました。